

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 箕輪 浩徳(常勤)	県所管部課	産業戦略部技術振興局技術革新課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	https://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	64団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携のもとで研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して地域の活性化に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容	
事業1	施設提供事業	373,713	361,298	367,801	研究開発型企业・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供するとともに、技術系ベンチャー企業の創業や、大学・研究機関等との共同研究、販路開拓等の支援を通じて、これら企業の成長・発展を促進する。
	全体事業に占める割合	86.2%	85.9%	86.3%	
事業2	産学官連携事業	59,803	59,094	58,168	つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	13.8%	14.1%	13.7%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		433,516	420,392	425,969	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

弊社は、筑波研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、設立以来、つくば発ベンチャーの育成、地域中小企業の技術力、開発力向上や販路開拓等を支援して参りました。

イノベーションにおけるベンチャーの役割が注目されるなか、ベンチャーの創出や成長に資する事業の実施に努めて参ります。

今後も茨城県、つくば市、地域の研究機関や大学、民間企業との連携を強化し、産業支援機関として機能の充実・強化を図り、地域経済の発展に貢献して参ります。

令和4年2月 代表取締役社長 箕輪 浩徳

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	433,516	420,392	425,969	5,577	入居率の増等
	売上原価	273,819	278,506	271,569	△ 6,937	受託事業経費・光熱費の減
	売上総損益金額	159,697	141,886	154,400	12,514	
	販売費及び一般管理費	85,039	80,394	83,544	3,150	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	28,354	29,225	30,252	1,027	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	68,014	61,764	64,789	3,025	育休社員復帰による増
	営業損益金額	74,658	61,492	70,856	9,364	
	営業外収益	3,763	1,870	1,973	103	
	営業外費用	1,597	1,600	864	△ 736	
	経常損益金額	76,824	61,762	71,965	10,203	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	4,279	386	0	△ 386	
	法人税・住民税・事業税	23,214	19,650	23,040	3,390	
	当期純損益金額	49,331	41,726	48,925	7,199	
貸借対照表	資産	3,402,203	3,441,869	3,434,016	△ 7,853	
	流動資産	910,991	944,581	977,056	32,475	現預金増(利益+償却)
	固定資産	2,491,212	2,497,288	2,456,960	△ 40,328	建物及び什器等の減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	262,773	260,713	203,934	△ 56,779	
	流動負債	127,957	123,145	127,590	4,445	未払消費税増
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000	0	
	固定負債	134,816	137,568	76,344	△ 61,224	退去者への敷金返還による減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,139,430	3,181,156	3,230,082	48,926	
	資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
	利益剰余金	339,430	381,156	430,082	48,926	当期利益
	その他	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	61,397	66,839	64,691	△ 2,148	委託事業費の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	61,397	66,839	64,691	△ 2,148	
	財政的関与の割合(%)	14.2%	15.9%	15.2%	△ 0.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	22.2%	21.6%	22.3%	0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.6%	19.1%	19.6%	0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.6%	1.3%	1.5%	0.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	17.7%	14.7%	16.9%	2.2	
流動比率	流動資産/流動負債	712.0%	767.0%	765.8%	△ 1.3	
借入金比率	借入金残高/総資本	1.2%	1.2%	1.2%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0			
	非常勤理事・監事	12	1	1	12	1	1	12	1			
	計	16	1	2	16	1	2	16	1			
職員	管理職	4	0	0	4	0	0	4	0			
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0			
	嘱託・臨時職員等	7			6			6				
	計	14	0	0	13	0	0	13	0			
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			0	2	2	3	0	7	46.1歳	6,725.0千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											7,872.4千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	20	20	100%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	90	99	91%

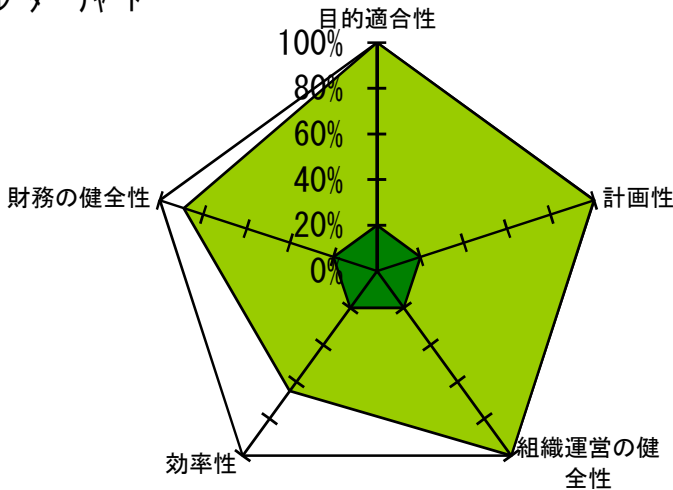
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
産学官連携のもと、つくばの研究開発の成果を活用して、新産業・新事業創出の拠点づくりを目指し、施設提供事業やベンチャー企業・地域の中小企業等の支援に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に適合している。	3年ごとに中期経営計画（現在は第4次：令和3～令和5年度）を策定しており、毎事業年度ごとに前年度の実績を踏まえて事業計画基本方針及び事業執行計画を定め、事業を推進している。また、計画の進捗管理も月1回の調整会議で定期的に行い、計画の達成に努めている。	業務の適正を確保するため、各種社内規定を整備するとともに、重要事項等は常務会で、リスク管理等はコンプライアンス委員会十分に審議し、適正な執行に努めている。情報公開面では、事業計画基本方針・決算公告の内容をホームページに開示し、透明性を確保している。	施設提供事業では、遊休床の収益施設への転用を進めつつ、毎年施設管理に係る経費を精査して、低コストオペレーションに取り組んでいる。また、受託・補助事業の増減に応じて契約社員も増減させ、柔軟で効率的な業務運営に努めている。	26期連続して黒字経営を確保し、自己資本比率は高い水準を維持している。
今後の事業展開の方向	当社は、令和3年度に3か年の新たな中期経営計画を策定し、「革新的なビジネスに挑む企業の創出・育成のプラットフォームの確立を目指して」をテーマに、ベンチャーの創出と規模拡大の支援、他地域からのスピンアウトベンチャーなどの誘致とネットワークの拡大、イノベーションプラットフォームとしての支援機能の強化を図るとともに、中小企業については、成長分野への進出支援、新製品開発のための資金調達支援、取引先の拡大支援、人材の育成・紹介などを行い、加えて、施設価値や印象を高めるリニューアルや施設機能の最適化に向けた取組と、経営基盤の一層の強化を図っていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や、中小企業の成長分野等への進出を促進するための産学官連携事業など、つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出・育成を図り、本県産業の活性化に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	中期経営計画（令和3年度～令和5年度）により計画的な経営を行っている。また、社会情勢や前年度実績等を踏まえ、毎年度の経営方針や事業計画を見直すなど、適切な業務執行に努めている。	内部統制に関する基本方針を独自に定めるなど、コンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる。また、毎年度、事業計画基本方針や決算公告をホームページに掲載するなど、情報公開についても積極的に取り組んでいる。	施設提供事業では、毎年施設管理に関する経費を見直すとともに、受託事業では、業務量の変化に応じ柔軟に人員体制を見直すなど、効率的な事業運営に努めている。引き続き、組織全体で高いコスト意識を持ち、効率的に事業を展開するよう求めていく。	26期連続で黒字決算を達成するなど、財務の健全性は十分に保たれている。引き続き、黒字経営を維持するため、施設提供事業における入居率の維持・向上、新規受託事業等の獲得、経費削減等に努めるよう求めている。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大等による厳しい経営環境の中、Webの活用や新たな事業の開始など、長期視点に立った経営力・組織力の向上に取り組み、26期連続で黒字決算を行っていることを高く評価している。 ・日本経済の構造変化において中心的役割を担うことが期待されているベンチャー企業を、創出・育成していくためにも、引き続き、当該法人がこれまでに培ったノウハウを活かした、国や県、各支援機関との連携による積極的な事業展開を期待している。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 セミナ・交流会参加人数	人	1,745	1,778	1,800	1,104	61.3%	1,800
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	93.4	92.4	93.0	94.0	100.0%	94.0
		2							
	効率性	1 入居率	%	96.1	97.7	90.0	97.7	100.0%	92.0
		2 研修室の稼働率	%	29.0	30.0	17.0	21.6	100.0%	21.0
平均目標達成度							90.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和2年度は、高い入居率を維持したことにより、売上高は426百万円(前期比1.3パーセント増)、当期純利益は49百万円(前期比17.3パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、利用者のニーズを反映した施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、良質なオフィス環境を提供することにより、引き続き高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>ベンチャー支援事業については、各種専門支援機関と連携した質の高い多様な支援により、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県内産業を取り巻く環境の変化に対応した産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>コロナ禍の影響等により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、社会状況の変化に対応した施設運営や計画的な修繕・維持管理により良好なオフィス環境が提供できるよう指導していく。</p> <p>また、支援機能の更なる強化により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進すると共に、県内産業支援機関や国内外の専門支援機関等とのより一層の連携強化について指導していく。</p>				